

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2						
丸亀市	3						
坂出市	4						
善通寺市	5						
観音寺市	6						
さぬき市	7						
東かがわ市	8						
三豊市	9						
土庄町	10						
小豆島町	11						
三木町	12						
直島町	13						
宇多津町	14						
綾川町	15						
琴平町	16						
多度津町	17						
まんのう町	18						





令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	50,624人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
				口増減率	平成27年国調	53,164人	令4.1.1	51,370人	50,432人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2030			
				面積		-4.8%	令3.1.1	52,142人	51,116人	第1次	1,087	1,200	香川県	坂出市	地方交付税種地	1-3	
				人口密度		92.49/km <sup>2</sup>	増減率	-1.5%	-1.3%	第2次	5.0	5.2					
						547人				第3次	5,916	6,451					
											27.3	27.9					
											14,640	15,458					
											67.6	66.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等		収入		歳入総額	
地方譲与税				9,582,012	36.4	9,582,012	69.0	区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		26,310,730	30,344,223
地方交付金				165,955	0.6	165,955	1.2	収入済額				25,425,396		29,960,132		25,425,396	29,960,132
配当交付金				8,882	0.0	8,882	0.1	構成比				885,334		384,091		885,334	384,091
株式等譲渡所得交付金				55,138	0.2	55,138	0.4	超過課税分				113,474		83,197		113,474	83,197
分離課税所得交付金				59,441	0.2	59,441	0.4	旧新産×				771,860		300,894		771,860	300,894
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧工特×				470,966		59,901		470,966	59,901
ゴルフ場利用税交付金				1,331,925	5.1	1,331,925	9.6	旧産炭×				154,991		128,983		154,991	128,983
特別地方消費税交付金				21,537	0.1	21,537	0.2	山振×				-		-		-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	過疎×				-		-		-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	首都×				-		-		-	-
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	近畿×				-		-		-	-
法人事業税交付金				12,748	0.0	12,748	0.1	中×				-		-		-	-
地方特例交付金等				120,274	0.5	120,274	0.9	財政健全化等×				-		-		-	-
個人住民税減取補填特例交付金				122,695	0.5	122,695	0.9	指数表選定×				-		-		-	-
自動車税減取補填特例交付金				35,070	0.1	35,070	0.3	財源超過×				-		-		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				4,636	0.0	4,636	0.0	固定資産税				-		-		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				2,637	0.0	2,637	0.0	うち純固定資産税				-		-		-	-
地方交付税				4,636	0.0	4,636	0.0	市町村たばこ税				-		-		-	-
内普通交付税				80,352	0.3	80,352	0.6	鉱産税				-		-		-	-
特別交付税				3,289,079	12.5	2,365,158	17.0	特別土地保有税				-		-		-	-
(一般財源計)				2,365,158	9.0	2,365,158	17.0	法定外普通税				-		-		-	-
交通安全対策特別交付金				923,921	3.5	-	-	法定目的税				-		-		-	-
分担金・負担金				-	-	-	-	入湯				-		-		-	-
使手数料				14,769,686	56.1	13,845,765	99.6	事業所税				-		-		-	-
国庫支出金				9,313	0.0	9,313	0.1	都市計画税				-		-		-	-
国(特別区財調交付金)				542,669	2.1	-	-	水利地益税等				-		-		-	-
都道府県支出金				321,753	1.2	31,001	0.2	法定外目的税				-		-		-	-
繰入金				237,796	0.9	-	-	旧法による税				-		-		-	-
繰上り債				5,277,859	20.1	-	-	合				-		-		-	-
繰上り債(特例分)				1,216	0.0	1,216	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
うち臨時財政対策債				938,900	3.6	-	-	区				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		8,425,327	8,592,903
歳入				26,310,730	100.0	13,896,044	100.0	決算額(A)				構成比		(A)のうち		(A)の	
								普通建設事業費				充当一般財源等		基準財政収入額		8,425,327	
								議会費				-		基準財政需要額		10,791,385	
								総務費				230,167		標準収入額等		10,031,438	
								民生費				2,988,806		標準財政規模		14,456,379	
								衛生費				9,973,603		財政力指数		0.81	
								労働費				9,973,603		実質収支比率(%)		5.3	
								農林水産業費				2,849,853		公債費負担比率(%)		11.6	
								土木費				570,235		健全実質赤字比率(%)		-	
								消費費				685,387		健全実質赤字比率(%)		-	
								教育費				2,571,097		健全実質公債費比率(%)		8.5	
								災害復旧費				897,451		率化将来負担比率(%)		69.9	
								公債費				2,729,533		積立金高		3,413,933	
								諸支出金				1,760		減債		18,437	
								前年度繰上充用金				1,927,504		現在高		1,823,414	
								歳出合計				-		特定目的		1,823,414	
								繰合				-		地方債現在高		24,472,706	
								繰合				-		物件等購入		2,853,012	
								繰合				-		保証・補償		3,335,913	
								繰合				-		その他		4,622,529	
								繰合				-		実質的なもの		-	
								繰合				-		収益事業収入		-	
								繰合				-		土地開発基金現在高		-	
								繰合				-		徴収率・計		-	
								繰合				-		合計		99.2 96.5 98.4 95.5	
								繰合				-		市町村民税		99.2 96.1 99.0 95.3	
								繰合				-		純固定資産税		99.2 96.6 98.1 95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人	令和2年国調 平成27年国調	57,438 59,409	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-O							
		口	増 減 率	-3.3 %		令 4. 1. 1	58,487 人	57,527 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	37	2056	香川県	観音寺市	地方交付税種地	1-2					
		面	積 度	117.83 km <sup>2</sup>		令 3. 1. 1	59,248 人	58,225 人	第 1 次													
		人	口 密 度	487 人					第 2 次													
		歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)														令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金	8,713,300	25.8	8,469,394	51.9	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	低 開 発 地	×	指 定 団 体 等	歳 入 総 額		33,755,281	35,205,026			
	211,879	0.6	211,879	1.3	普 通 税			8,466,193	97.2	257,096	×	山 産 炭	○	の 指 定 状 況	32,066,431	33,957,126	歳 入 総 差 引		1,688,850	1,247,900		
9,559	0.0	9,559	0.1	法 定 普 通 税			8,466,193	97.2	257,096	×	山 産 炭	○	支 出 総 額 <td>1,688,850</td> <td>1,247,900</td> <td colspan="2">支 出 総 差 引</td> <td>168,917</td> <td>109,002</td>	1,688,850	1,247,900	支 出 総 差 引		168,917	109,002			
59,428	0.2	59,428	0.4	市 町 村 民 税			3,830,448	44.0	257,096	○	山 産 炭	○	1,519,933	1,138,898	支 出 総 差 引		168,917	109,002				
64,125	0.2	64,125	0.4	内 均 等 割			106,804	1.2	-	○	山 産 炭	○	381,035	397,810	支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	所 得 割			2,620,344	30.1	-	○	山 産 炭	○	1,527	2,456	支 出 総 差 引		168,917	109,002				
1,442,691	4.3	1,442,691	8.8	法 人 税 割			919,440	10.6	257,096	○	山 産 炭	○	34,087	-	支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	固 定 資 産 税			3,943,993	45.3	-	○	山 産 炭	○	500,000	700,000	支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	うち純固定資産税			3,937,435	45.2	-	○	山 産 炭	○	-83,351	-299,734	支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	軽自動車税			252,718	2.9	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	市町村たばこ税			439,034	5.0	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	鉱産物税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
6,424,646	19.0	5,665,075	34.7	法 定 外 普 通 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
5,665,075	16.8	5,665,075	34.7	法 定 外 普 通 税			247,107	2.8	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
759,571	2.3	-	-	目 的 税			247,107	2.8	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	入 湯 税			3,201	0.0	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
17,262,360	51.1	16,253,945	99.6	内 業 所 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
6,456	0.0	6,456	0.0	都 市 計 画 税			243,906	2.8	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
227,636	0.7	19,867	0.1	水 利 地 益 税 等			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
281,181	0.8	12,026	0.1	法 定 外 目 的 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
121,875	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
5,670,800	16.8	-	-	合 計			8,713,300	100.0	257,096	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	内 業 所 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	都 市 計 画 税			243,906	2.8	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				
-	-	-	-	合 計			8,713,300	100.0	257,096	○	山 産 炭	○			支 出 総 差 引		168,917	109,002				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況			人口	令和2年国調	28,279人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
			面積	平成27年国調	31,031人	令4.1.1	29,037人	28,782人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2072					
			増減率	増減率	-8.9%	令3.1.1	29,628人	29,346人	第1次	1,130	1,277	香川県	東かがわ市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)			人口	面積	152.86km <sup>2</sup>	増減率	-2.0%	-1.9%	第2次	4,415	5,263							
			増減率	増減率	185人	増減率			第3次	7,308	7,820							
										56.9	54.5							
区			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方			3,437,266		17.3		3,437,266		32.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)		19,839,727		22,911,562			
地方譲与税			121,982		0.6		121,982		1.1		収入済額		18,493,400		21,903,620			
配当割交付金			4,101		0.0		4,101		0.0		構成比		1,346,327		1,007,942			
株式等譲渡所得割交付金			25,310		0.1		25,310		0.2		超過課税分		108,055		90,627			
分離課税所得割交付金			27,199		0.1		27,199		0.3		旧新産×		1,238,272		917,315			
地方消費税交付金			719,505		3.6		719,505		6.7		旧工特×		320,957		159,804			
ゴルフ場利用税交付金			-		-		-		-		低開発発○		463,446		383,164			
特別地方消費税交付金			-		-		-		-		旧産炭×		-		603,006			
自動車取得税交付金			-		-		-		-		山振振○		-		146,989			
軽油引取税交付金			-		-		-		-		過疎×		784,403		998,985			
自動車税環境性能割交付金			9,508		0.0		9,508		0.1		首都×							
法人事業税交付金			45,092		0.2		45,092		0.4		近畿×							
地方特例交付金等			73,233		0.4		73,233		0.7		中部×							
個人住民税減収補填特例交付金			13,589		0.1		13,589		0.1		財政健全化等×							
自動車税減収補填特例交付金			3,457		0.0		3,457		0.0		指数表選定×							
軽自動車税減収補填特例交付金			1,688		0.0		1,688		0.0		財源超過×							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金			54,499		0.3		54,499		0.5		一般職○		262		806,698			
地方交付税			6,877,351		34.7		6,179,866		58.0		うち一般防○		-		-			
内普通交付税			6,179,866		31.1		6,179,866		58.0		うち技能労○		8		24,792			
内特別交付税			697,485		3.5		-		-		教育公務○		3		9,942			
内震災復興特別交付税			-		-		-		-		臨時時○		-		-			
(一般財源計)			11,340,547		57.2		10,643,062		99.8		議員組合加入の状況		265		816,640			
交通安全対策特別交付金			3,313		0.0		3,313		0.0		特別職等		定数		適用開始年月日			
分担金・負担金			331,273		1.7		70		0.1		人数 <td colspan="2"></td> <td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料			121,727		0.6		9,830		0.0		一職員							
手数料			102,088		0.5		1		0.0		二職員							
国庫支出金			2,441,249		12.3		-		-		三職員							
国有提供交付金			-		-		-		-		四職員							
(特別区財調交付金)			-		-		-		-		五職員							
都道府県支出金			1,001,255		5.0		-		-		六職員							
財産収入			102,889		0.5		-		-		七職員							
寄附金			928,786		4.7		-		-		八職員							
繰入金			20,163		0.1		-		-		九職員							
繰越金			1,007,942		5.1		-		-		十職員							
諸収入			97,495		0.5		3,149		0.0		十一職員							
うち減収補填債(特例分)			-		-		-		-		十二職員							
うち猶予特例債			-		-		-		-		十三職員							
うち臨時財政対策債			-		-		-		-		十四職員							
歳入合計			19,839,727		100.0		10,659,425		100.0		十五職員							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費			2,569,743		13.9		2,313,317		2,300,855		21.6		区		決算額(A)		構成比	
うち職員給与			1,606,296		8.7		1,390,564		-		-				(A)のうち		(A)の	
扶公債			2,577,305		13.9		656,485		579,488		5.4				普通建設事業費		充当一般財源等	
元利償還金			2,230,315		12.1		2,206,133		2,206,133		20.7				議会費		186,633	
一時借入金			39,288		0.2		39,288		39,288		0.4				総務費		3,402,157	
(義務的経費計)			467		0.0		467		467		0.0				民生費		5,532,070	
物持修費			2,627,412		14.2		1,987,772		1,513,716		14.2				衛生費		1,477,172	
維持補助費			170,704		0.9		113,615		107,814		1.0				労働費		156,129	
うち一部事務組合負担			2,421,557		13.1		2,103,227		1,365,435		12.8				農林水産業費		901,149	
繰越金			911,564		4.9		793,028		793,024		7.4				土木費		445,131	
積立金			1,817,983		9.8		1,438,669		1,438,669		13.5				消防費		1,159,474	
投資・貸付金			776,947		4.2		758,763		-		-				教育費		1,211,657	
前年度繰上充用金			212,560		1.1		209,260		-		-				災害復旧費		1,751,758	
投資的経費			3,049,119		16.5		388,501		-		-				公債費		2,270,070	
うち人件費			73,188		0.4		73,188		-		-				諸支出金		-	
内普通建設事業費			3,049,119		16.5		388,501		-		-				前年度繰上充用金		-	
うち補助費			224,132		1.2		3,972		-		-				歳出合計		18,493,400	
うち単独費			2,692,684		14.6		380,835		-		-				経常経費充当一般財源等計		9,551,865千円	
災害復旧事業費			-		-		-		-		-				経常収支比率		89.6% (89.6%)	
失業対策事業費			-		-		-		-		-				(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-	
歳出合計			18,493,400		100.0		12,215,497		13,561,824千円		-				歳入一般財源等		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 密度	61,857人 65,524人 -5.6% 222.70千㎡ 278人	区分 令和3年度 増減率	住民基本台帳人口 うち日本人 63,195人 62,266人 64,293人 63,241人 -1.7% -1.5%	産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 香川県	団体名 2081 三豊市	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	区分			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	7,734,135	19.7	7,734,135	37.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				旧新産×	区分			39,335,313	43,713,591
地方譲与税	324,948	0.8	324,948	1.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				旧工特×	区分			38,106,681	42,267,434
配当割交付金	9,581	0.0	9,581	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				低開発○	区分			1,228,632	1,446,157
株式等譲渡所得割交付金	59,361	0.2	59,361	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				旧産炭×	区分			305,535	262,840
分離課税所得割交付金	63,930	0.2	63,930	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				山振×	区分			923,097	1,183,317
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				過疎○	区分			-260,220	-420,884
ゴルフ場利用税交付金	1,503,761	3.8	1,503,761	7.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				旧産炭×	区分			613,592	821,422
特別地方消費税交付金	51,809	0.1	51,809	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				山振×	区分			-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				過疎○	区分			1,167,458	1,322,677
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				首都×	区分			-814,086	-922,139
自動車税環境性能割交付金	26,005	0.1	26,005	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				近畿×	区分			-	-
法人事業税交付金	117,072	0.3	117,072	0.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				中部×	区分			-	-
地方特例交付金等	116,978	0.3	116,978	0.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				財政健全化等	区分			-	-
個人住民税減取補填特例交付金	37,570	0.1	37,570	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指数表選定	区分			-	-
自動車税減取補填特例交付金	9,453	0.0	9,453	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				財源超過	区分			-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,686	0.0	3,686	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				議員公務災害	区分			496	1,530,656
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	66,269	0.2	66,269	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				非常勤公務災害	区分			-	-
地方交付税	11,861,879	30.2	10,718,887	51.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				退職手当	区分			38	121,182
普通交付税	10,718,887	27.3	10,718,887	51.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				事務機共同	区分			83	235,305
特別交付税	1,142,992	2.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				税務事務	区分			-	-
(一般財源計)	21,869,459	55.6	20,726,467	99.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				老人福祉	区分			579	1,765,961
交通安全対策特別交付金	7,972	0.0	7,972	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				伝染病	区分			-	-
分担金・負担金	450,420	1.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				一部事務組合加入の状況	区分			1	26.07.01
使用料	237,297	0.6	3,761	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				特別職等	区分			1	26.07.01
手続費	252,116	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				定数	区分			1	26.07.01
国庫支出金	5,825,192	14.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				適用開始年月	区分			1	26.07.01
国庫提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	区分			1	26.07.01
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				市区分	区分			1	26.07.01
都道府県支出金	1,930,967	4.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				副市区分	区分			1	26.07.01
財産収入	164,134	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				教育	区分			1	26.07.01
附属金	999,667	2.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				議会	区分			1	26.02.12
繰入金	2,102,674	5.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				議会副議	区分			1	26.02.12
繰越金	1,446,157	3.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				議会	区分			20	26.02.12
諸収入	524,158	1.3	1,443	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				その他	区分			-	-
地方債	3,525,100	9.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				標準財政収入額	区分			7,451,472	7,692,052
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				標準財政需要額	区分			18,170,359	17,602,376
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				標準税収入額等	区分			9,360,656	9,687,270
うち臨時財政対策債	801,500	2.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				財政規模	区分			21,183,555	20,691,305
歳入	39,335,313	100.0	20,739,643	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				実質収支比率(%)	区分			4.4	5.7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,846人 14,002人 -8.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	13,265人	13,184人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	37	3222	地方交付税種地	2-1		
区 分					令 3. 1. 1	13,514人	13,427人	第 1 次	403	468	香川県 土庄町					
決 算 額					増 減 率	-1.8%	-1.8%	第 2 次	6.5	7.0						
構 成 比					積 度	74.38 kmf	173人	第 3 次	1,593	1,746						
経 常 一 般 財 源 等					面 積				25.8	26.0						
構 成 比					人 口 密 度				4,171	4,490						
地 方 税 金 等					指 定 団 体 等 収 支 状 況											
地 方 譲 与 税					歳 入 総 額											
地 方 割 当 金					歳 入 総 額											
配 当 割 当 金					歳 入 総 額											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					歳 入 総 額											
分 離 課 税 所 得 割 当 金					歳 入 総 額											
地 方 消 費 税 交 付 金					歳 入 総 額											
ゴ ー ル フ ー ム 場 利 用 税 交 付 金					歳 入 総 額											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					歳 入 総 額											
自 動 車 取 得 税 交 付 金					歳 入 総 額											
軽 油 引 取 税 交 付 金					歳 入 総 額											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金					歳 入 総 額											
法 人 事 業 税 交 付 金					歳 入 総 額											
地 方 特 例 交 付 金 等					歳 入 総 額											
個人住民税減取補填特例交付金					歳 入 総 額											
自動車税減取補填特例交付金					歳 入 総 額											
軽自動車税減取補填特例交付金					歳 入 総 額											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					歳 入 総 額											
地 方 交 付 税					歳 入 総 額											
内 通 交 付 税					歳 入 総 額											
特 別 交 付 税					歳 入 総 額											
( 一 般 財 源 計 )					歳 入 総 額											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					歳 入 総 額											
分 担 金 ・ 負 担 金					歳 入 総 額											
使 用 料					歳 入 総 額											
手 数 料					歳 入 総 額											
国 庫 支 出 金					歳 入 総 額											
国 有 提 供 交 付 金					歳 入 総 額											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					歳 入 総 額											
都 道 府 県 支 出 金					歳 入 総 額											
財 産 収 入 金					歳 入 総 額											
繰 上 入 金					歳 入 総 額											
繰 上 越 金					歳 入 総 額											
諸 収 入 債					歳 入 総 額											
うち減取補填債(特例分)					歳 入 総 額											
うち猶予特例債					歳 入 総 額											
うち臨時財政対策債					歳 入 総 額											
歳 入 合 計					歳 入 総 額											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
区 分					区 分					区 分					令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
人 員 費					議 会 費					基 準 財 政 収 入 額					1,481,762	1,551,730
うち職員給					総 務 費					基 準 財 政 需 要 額					4,810,597	4,477,805
扶 助 費					民 生 費					標 準 税 収 入 額 等					1,861,595	1,952,094
公 債					衛 生 費					標 準 財 政 規 模					5,429,367	5,059,214
元 利 償 還 金					農 林 水 産 業 費					財 政 力 指 数					0.34	0.36
一時借入金					商 工 費					実 質 収 支 比 率 (%)					22.5	21.6
( 義 務 的 経 費 計 )					土 木 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)					15.3	13.5
物 件 費					消 防 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)					-	-
維持補修費					教 育 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)					8.3	8.0
補助等					災 害 復 旧 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)					46.9	46.6
うち一部事務組合負担					公 債 費					積 立 金 高					1,818,400	1,616,625
繰 上 出 金					諸 支 出 金					現 在 高					10,539	10,525
積 立 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					特 定 目 的					810,482	744,703
投資・出資金・貸付金					歳 出 合 計					地 方 債 現 在 高					12,751,377	12,296,711
前 年 度 繰 上 充 用 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)					547,000	409,646
投資的経費					経 常 収 支 比 率					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他					222,502	223,987
うち人件費					86.9% ( 89.8% )					取 益 事 業 収 入					-	-
内 通 建 設 事 業 費					( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )					土 地 開 発 基 金 現 在 高					-	-
うち補助					歳 入 一 般 財 源 等					徴 収 率 ・ 計 画					99.0	95.8
うち単独					歳 入 一 般 財 源 等					市 町 村 民 税					99.4	97.4
災害復旧事業費					歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税					98.4	93.6
失業対策事業費					歳 入 一 般 財 源 等					合 計					98.0	95.6
歳 出 合 計					歳 入 一 般 財 源 等					市 町 村 民 税					99.4	97.4
					歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税					98.4	93.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度		令和2年度 平成27年度		26,878人 27,684人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
決算状況		増減率		-2.9%	令4.1.1 令3.1.1		27,432人 27,715人	27,226人 27,474人	区分	令和2年度	平成27年度	37	3419	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		75.78千㎡ 355人	増減率		-1.0%	-0.9%	第1次	824 6.6	856 6.7	香川県		三木町		
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	2,899 23.2	3,145 24.5	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	税	2,727,882	19.4	2,727,882	43.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	8,799 70.3	8,843 68.8	歳入総額	14,060,260	15,876,812	
地方譲与税		87,064	0.6	87,064	1.4	普通	2,726,835	100.0	-	低開発			歳入総額	13,193,258	15,268,467	
地方交付金		4,334	0.0	4,334	0.1	法定	2,726,835	100.0	-	旧産炭			歳入総引	867,002	608,345	
配当交付金		26,894	0.2	26,894	0.4	市町村	1,376,772	50.5	-	山振			翌年度に繰越すべき財源	42,176	55,084	
株式等譲渡所得割交付金		28,986	0.2	28,986	0.5	内個人均等割	48,361	1.8	-	過疎			実質収支	824,826	553,261	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割	1,183,342	43.4	-	首都			単年度収支	271,565	84,247	
地方消費税交付金		633,232	4.5	633,232	10.1	法人均等割	60,267	2.2	-	近畿			積立金取崩し額	1,633,290	1,466,820	
ゴルフ場利用税交付金		24,344	0.2	24,344	0.4	法人税割	84,802	3.1	-	中部			繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	1,121,554	41.1	-	財政健全化等			積立金取崩し額	1,417,511	1,355,497	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	1,115,708	40.9	-	指数表選定			実質単年度収支	487,344	195,570	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	108,289	4.0	-	財源超過			区			
自動車税環境性能割交付金		6,916	0.0	6,916	0.1	市町村たばこ税	120,220	4.4	-				職員数(人)			
法人事業税交付金等		32,013	0.2	32,013	0.5	鉱産税	-	-	-				給料月額(百円)			
地方特例交付金等		73,779	0.5	73,779	1.2	特別土地保有税	-	-	-				一人当たり平均給料月額(百円)			
個人住民税減取補填特例交付金		28,280	0.2	28,280	0.5	法定外普通税	-	-	-				一			
自動車税減取補填特例交付金		2,515	0.0	2,515	0.0	法的	1,047	0.0	-				一般			
軽自動車税減取補填特例交付金		1,503	0.0	1,503	0.0	入湯	1,047	0.0	-				職			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		41,481	0.3	41,481	0.7	事業所	-	-	-				員			
地方交付税		2,819,498	20.1	2,601,758	41.6	都市計画税	-	-	-				等			
内普通交付税		2,601,758	18.5	2,601,758	41.6	水利地益料等	-	-	-				員			
特別交付税		217,740	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-				臨			
(一般財源計)		6,464,942	46.0	6,247,202	99.8	旧法による税	-	-	-				等			
交通安全対策特別交付金		2,959	0.0	2,959	0.0	合	2,727,882	100.0	-				合			
使担金・負担金		121,084	0.9	-	-								計			
手数料		95,073	0.7	-	-								等			
国庫支出金		2,383,831	17.0	-	-								合			
国有提供交付金		-	-	-	-								等			
(特別区分交付金)		-	-	-	-								計			
都道府県支出金		937,279	6.7	-	-								等			
財産収入		13,226	0.1	9,567	0.2								計			
附属収入		715,357	5.1	-	-								等			
繰入金		1,821,389	13.0	-	-								計			
繰上金		608,345	4.3	-	-								等			
諸収入		133,943	1.0	1	0.0								計			
地方債		699,000	5.0	-	-								等			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-								計			
うち猶予特例債		-	-	-	-								等			
うち臨時財政対策債		405,500	2.9	-	-								計			
歳入		14,060,260	100.0	6,259,729	100.0								等			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	3,103 人 3,139 人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1								
		面 積 度	14.22 km <sup>2</sup> 218人	令4.1.1 令3.1.1	3,009人 3,041人	2,981人 3,015人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	37	3648	香川県 直島町	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)								
地方譲与税	875,989	20.8	875,989	42.6	内 訳	普 通 税 875,989 100.0 市 町 村 民 税 226,391 25.8 内 訳 個人均等割 5,869 0.7 所得割 185,784 21.2 法人均等割 13,321 1.5 法人税割 21,417 2.4 固定資産税 616,110 70.3 うち純固定資産税 614,899 70.2 軽自動車税 13,513 1.5 市町村たばこ税 19,975 2.3 鉱産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 - - 内 訳 入湯 - - 事業所税 - - 都市計画税 - - 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税 - - 合 計 875,989 100.0	第 1 次 82 5.3 第 2 次 599 57.8 第 3 次 38.7 36.4 867 929 56.0 57.8	香 川 県	直 島 町	地 方 交 付 税 種 地	4,202,360	4,122,513									
地方割交付金	10,575	0.3	10,575	0.5																	
配当割交付金	653	0.0	653	0.0																	
株式等譲渡所得割交付金	4,071	0.1	4,071	0.2																	
分離課税所得割交付金	4,396	0.1	4,396	0.2																	
地方消費税交付金	-	-	-	-																	
ゴルフ場利用税交付金	84,831	2.0	84,831	4.1																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金	759	0.0	759	0.0																	
法人事業税交付金等	12,110	0.3	12,110	0.6																	
地方特例交付金	9,775	0.2	9,775	0.5																	
個人住民税減取補填特例交付金	1,078	0.0	1,078	0.1																	
自動車税減取補填特例交付金	276	0.0	276	0.0																	
軽自動車税減取補填特例交付金	135	0.0	135	0.0																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	8,286	0.2	8,286	0.4																	
地方交付税	1,276,588	30.4	1,054,657	51.2																	
内訳	1,054,657	25.1	1,054,657	51.2																	
特別交付税	221,931	5.3	-	-																	
(一般財源計)	2,279,747	54.2	2,057,816	100.0																	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																	
分担金・負担金	15,961	0.4	-	-																	
使用料	128,066	3.0	-	-																	
手数料	14,885	0.4	-	-																	
国庫支出金	310,685	7.4	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	88,708	2.1	-	-																	
財産収入	2,632	0.1	-	-																	
寄附収入	62,112	1.5	-	-																	
繰上収入	652,355	15.5	-	-																	
繰上債	321,248	7.6	-	-																	
諸収入	45,961	1.1	260	0.0																	
地方債	280,000	6.7	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち猶予特例債	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	120,000	2.9	-	-																	
歳入合計	4,202,360	100.0	2,058,076	100.0																	
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		740,230	748,849							
人件費	713,846	17.8	594,643	588,042	27.0	内 訳	議 会 費 50,442 1.3 総 務 費 1,138,739 28.4 民 生 費 536,775 13.4 衛 生 費 784,573 19.6 農 林 水 産 業 費 21,030 0.5 商 工 業 費 54,245 1.4 土 木 費 476,967 11.9 消 防 費 144,587 3.6 教 育 費 367,371 9.2 災 害 復 旧 費 4,737 0.2 公 債 費 432,523 10.8 諸 支 出 金 - - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - - 歳 出 合 計 4,007,252 100.0	421,210 144,160 115,029 - - 34,703 127,318	会 計 状 況	実 質 収 支 再 差 引 加 入 世 帯 数 (世 帯) の 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	4,064 5,624 401 602 112 1 543	740,230 1,794,871 960,235 2,138,196 0.45 8.8 13.3 - - 9.0 - - 797,800 136,200 824,300 3,070,805 100,800 - 100,000 99.9 99.6 99.7 100.0	748,849 1,614,995 969,726 1,919,486 10.8 14.1 - - 8.7 - - 797,900 126,400 699,600 3,212,983 105,600 - 100,000 99.9 99.6 99.7 99.9								
うち職員給与	426,417	10.6	337,523	-	議 会 費									50,442	1.3	-	50,442	-	標準財政収入額	960,235	969,726
扶助費	173,350	4.3	40,443	37,147	1.7									総 務 費	1,138,739	28.4	123,037	880,921	標準財政規模	2,138,196	1,919,486
公債	432,523	10.8	430,184	430,184	19.8									民 生 費	536,775	13.4	19,830	333,974	財政力指数	0.45	0.48
元利償還金	422,178	10.5	419,876	419,876	19.3									衛生費	784,573	19.6	132,313	595,344	実質収支比率(%)	8.8	10.8
														労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.3	14.1
一時借入金	10,345	0.3	10,308	10,308	0.5									農林水産業費	21,030	0.5	260	19,355	健全実質赤字比率(%)	-	-
														商工業費	54,245	1.4	9,524	39,201	断全実質公債費比率(%)	9.0	8.7
(義務的経費計)	1,319,719	32.9	1,065,270	1,055,373	48.5									土木費	476,967	11.9	261,040	346,227	率化将来負担比率(%)	-	-
物件修繕費	673,499	16.8	473,912	365,983	16.8									消防費	144,587	3.6	84,704	61,199	積立金高	797,800	797,900
維持補助費	5,059	0.1	3,867	3,867	0.2									教育費	367,371	9.2	74,159	278,201	現在高	136,200	126,400
補助等	236,627	5.9	219,969	71,074	3.3									災害復旧費	4,737	0.2	-	-	特定目的	824,300	699,600
うち一部事務組合負担金	5,098	0.1	5,098	4,737	0.2									公債費	432,523	10.8	-	430,184	地方債現在高	3,070,805	3,212,983
繰上支出金	306,181	7.6	280,362	225,437	10.4									諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
積立資金・貸付金	761,300	19.0	698,636	-	-									前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費	704,867	17.6	293,032	-	-	歳出合計	4,007,252	100.0	704,867	3,035,048	その他	100,800	105,600								
うち人件費	4,495	0.1	4,495	1,721,734	千円	繰上水道計	421,210	10.5	421,210	4,064	取 引 事 業 収 入	-	-								
内訳	704,867	17.6	293,032	79.0%	(83.7%)	簡易水道	144,160	3.6	144,160	5,624	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000								
うち補助	50,149	1.3	2,367	-	-	工業用水道	115,029	2.9	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.9	99.6								
うち単独	635,561	15.9	271,508	-	-	へ国民健康保険	34,703	0.8	34,703	112	市 町 村 民 税	99.7	98.6								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	127,318	3.0	127,318	543	純 固 定 資 産 税	100.0	100.0								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合 計	99.9	99.6								
歳出合計	4,007,252	100.0	3,035,048	3,230,156	千円	出	-	-	-	-	の 他	100.0	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和3年度決算状況				人	令和2年国調	22,445人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-1
				口	平成27年国調	23,366人	令4.1.1	22,392人	21,754人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37		4041	多度津町	
				面積	増減率	-3.9%	令3.1.1	23,056人	22,078人	第1次	403	488	香川県		多度津町	地方交付税種地	
				人口	積度	920人	増減率	-2.9%	-1.5%	第2次	3.9	4.6					2-3
歳入の状況				(単位:千円・%)				市町村税の状況				(単位:千円・%)					
区				決算額				収入済額				区分					
地方交付税				3,010,573	20.9	2,944,480	51.7	区分				令和3年度(千円)					
												令和2年度(千円)					
地方譲与税				60,934	0.4	60,934	1.1	普通税				歳入総額					
配当交付金				3,652	0.0	3,652	0.1	法定普通税				歳入総額					
株式等譲渡所得割交付金				22,586	0.2	22,586	0.4	市町村民税				歳入総額					
分離課税所得割交付金				24,296	0.2	24,296	0.4	内 個人均等割				歳入総額					
地方消費税交付金				543,232	3.8	543,232	9.5	内 所得割				歳入総額					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	内 法人均等割				歳入総額					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内 法人税割				歳入総額					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				歳入総額					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				歳入総額					
自動車税環境性能割交付金				4,889	0.0	4,889	0.1	軽自動車税				歳入総額					
法人事業税交付金				46,693	0.3	46,693	0.8	市町村たばこ税				歳入総額					
地方特例交付金等				40,262	0.3	39,755	0.7	鉱産税				歳入総額					
個人住民税減取補填特例交付金				18,338	0.1	18,338	0.3	特別土地保有税				歳入総額					
自動車税減取補填特例交付金				1,779	0.0	1,779	0.0	法定外普通税				歳入総額					
軽自動車税減取補填特例交付金				1,202	0.0	1,202	0.0	法的				歳入総額					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				18,943	0.1	18,436	0.3	法定目的				歳入総額					
地方交付税				2,235,203	15.5	1,988,372	34.9	内 入湯				歳入総額					
内 普通交付税				1,988,372	13.8	1,988,372	34.9	事業所				歳入総額					
特別交付税				246,831	1.7	-	-	都市計画				歳入総額					
内 地震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益				歳入総額					
(一般財源計)				5,992,320	41.6	5,678,889	99.6	法定外目的				歳入総額					
交通安全対策特別交付金				2,929	0.0	2,929	0.1	旧法による				歳入総額					
使担金・負担金				121,779	0.8	-	-	合				歳入総額					
手数料				72,913	0.5	-	-					歳入総額					
国庫支出金				68,739	0.5	603	0.0					歳入総額					
国庫提供交付金				2,260,984	15.7	-	-					歳入総額					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					歳入総額					
都道府県支出金				647,667	4.5	-	-					歳入総額					
財産収入				35,637	0.2	10,766	0.2					歳入総額					
繰入金				330,010	2.3	-	-					歳入総額					
繰越入金				707,235	4.9	-	-					歳入総額					
繰上入金				303,027	2.1	-	-					歳入総額					
諸収入				244,740	1.7	6,870	0.1					歳入総額					
うち減取補填債(特例分)				3,611,985	25.1	-	-					歳入総額					
うち猶予特例債				-	-	-	-					歳入総額					
うち臨時財政対策債				405,785	2.8	-	-					歳入総額					
歳入合				14,399,965	100.0	5,700,057	100.0					歳入総額					
性質別歳出の状況				(単位:千円・%)				目的別歳出の状況				区分					
区				決算額				区				令和3年度(千円)					
												令和2年度(千円)					
人件費				1,723,348	12.8	1,559,062	25.4					標準財政収入額					
うち職員給与				1,029,256	7.6	909,201	-					標準財政需要額					
扶公費				2,088,878	15.5	450,013	6.8					標準税収入額等					
債				1,013,319	7.5	995,042	16.3					標準財政規模					
元利償還金				973,935	7.2	955,658	15.7					財政力指数					
一時借入金				36,566	0.3	36,566	0.6					実質収支比率(%)					
(義務的経費計)				2,818	0.0	2,818	0.0					公債費負担比率(%)					
物件修繕費				4,825,545	35.8	3,004,117	48.5					判断実質赤字比率(%)					
維持補助費				1,477,650	11.0	883,935	12.9					断結実質赤字比率(%)					
うち一部事務組合負担金				101,082	0.7	38,984	0.6					比全実質公債費比率(%)					
繰上金				1,112,257	8.3	814,109	9.4					率化将来負担比率(%)					
積立資金				330,903	2.5	274,945	4.5					財調負債					
投資・貸付金				1,452,997	10.8	1,252,995	13.0					積減債					
前年度繰上充用金				111,225	0.8	111,185	-					現在高					
投資的経費				35,000	0.3	-	-					特定目的					
うち人件費				4,363,248	32.4	459,479	7.7					地方債現在高					
普通建設事業費				111,225	0.8	-	-					物件等購入					
うち補助費				35,000	0.3	-	-					保証・補償					
うち単独費				4,363,248	32.4	459,479	7.7					その他					
災害復旧事業費				974,970	7.2	44,402	0.7					収益事業収入					
失業対策事業費				3,310,425	24.6	409,138	6.9					土地開発基金現在高					
歳出合				13,479,004	100.0	6,564,804	100.0					徴収率・計					
												市町村民税					
												純固定資産税					
												99.3 97.6					
												99.1 96.6					
												99.3 98.3					
												97.6 96.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

